仕様書

① 案件名称	大阪市会図書室運営用図書・資料買入				
② 品名	蔵書用図書および年鑑等資料 (詳細は明細のとおり)				
③規格及び数量	すべて新品を納品すること (詳細は明細のとおり)				
③ 納入期限	令和7年10月24日(金曜日)				
④ 納入場所	大阪市北区中之島1-3-20 大阪市役所7階				
	市会図書室				
⑥特記事項	・受注者は、令和7・8・9年度大阪市入札参加有資格者名簿に、承認種目5				
	1 (図書) で登録していること。				
	・納入時期については、事前に事業担当と連絡調整を行い、土・日・祝日				
	を除いた平日の午前9時から午後5時までの間に完了すること。				
	・納品の際は、納品物品の名称及び数量等が確認できる「納品書」を提出				
	すること。				
	・納品時等において建物等へ損傷を与えた場合は、受注者の負担により原				
	状回復を行うこと。				
・納品に際して発生する廃棄物等の処理は、受注者の責任にお					
	と。				
	・納入時における搬入用車両の駐車場所については事業担当の指示に従う				
こと。					
※車高2.1mを超える車両を使用して市役所本庁舎への荷物等の搬					
	がある場合は、搬入出日時・搬入出先・搬入出に使用する車両の「種類」				
	「色」「車両番号」「車高」を実行日の3日前(土日祝日を除く)までに				
	事業担当あて報告すること。ただし、車高が 2.8mを超える車両での搬				
	等については、地下駐車場を利用できない。				
	・契約締結後、すみやかに事業担当へ単価のわかる内訳明細書を提出する				
	こと。				
	・入札金額には、配送料等本契約にかかる全ての費用を含むものとする。				
	・応札にあたっては、本仕様書を十分検討し、疑義ある場合(同等品の可				
	否を含む)は質問期間内に指定の方法により質問し、その内容を熟知の上				
	応札するものとする。質問受付期間経過後の質疑については受付しない。				
	契約後における仕様書の疑義は、本市の解釈によるものとする。				
	・納品物については、「大阪市グリーン調達方針」				
	(https://www.city.osaka.lg.jp/kankyo/page/0000224120.html)別表の				
	【判断の基準】を満たすものとし、【配慮事項】について充分配慮されて				
	いること。				
⑦事業担当	大阪市北区中之島 1-3-20 大阪市役所 8 階				
	市会事務局 政策調査担当電話:06-6208-8694 担当:吉田・杉本				

【明細1 (年鑑等資料)】

	タイトル	出版者	ISBN	数量
1	ゼンリン住宅地図大阪府大阪市西区	ゼンリン	978-4-432-56657-0	1
2	ゼンリン住宅地図大阪府大阪市東淀川区	ゼンリン	978-4-432-56658-7	1
3	ゼンリン住宅地図大阪府大阪市平野区	ゼンリン	978-4-432-56660-0	1

【明細2 (蔵書用図書)】

	タイトル	出版社	ISBN	数量
1	取り残されるデジタル弱者	木星舎	978-4-909317-46-9	1
2	スマホの中の子どもたち	日経 BP	978-4-296-07117-3	1
3	大阪のなぞ 歴史がつくってきた街のかたち	河出書房新社	978-4-309-63191-2	1
4	ポピュリズムの仕掛人	白水社	978-4-560-09158-6	1
5	21 世紀の日本政治	東京大学出版会	978-4-13-033112-8	1
6	国会改革の「失われた30年」	信山社	978-4-7972-5904-9	1
7	政治資金規正法	中央公論新社	978-4-12-102858-7	1
8	在日コリアンを知る Q&A 多文化共生への 55 のヒント	解放出版社	978-4-7592-6232-2	1
9	公共部門労働法	有斐閣	978-4-641-24390-3	1
10	逐条地方自治法 改題改訂版	学陽書房	978-4-313-07130-8	1
11	自治体議員の政策づくり入門 改訂増補版	イマジン出版	978-4-87299-992-1	1
12	人口半減ショック 地域の新戦略	日経 BP 日本経済新聞出版,	978-4-296-12425-1	1
13	条例理論の基礎 地方自治・実務入門シリーズ	有斐閣	978-4-641-22882-5	1
14	今日から始める公務員の地域データ利活用	公職研	978-4-87526-461-3	1
15	若い世代や女性が活躍する自治会・町内会の極意	実業之日本社	978-4-408-65162-0	1
16	実務解説行政訴訟 第2版	勁草書房	978-4-326-40451-3	1
17	条解刑法 第5版	弘文堂	978-4-335-36031-2	1
18	スティグリッツ 資本主義と自由	東洋経済新報社	978-4-492-31564-4	1
19	子どもが消えゆく国の転換	勁草書房	978-4-326-65447-5	1
20	移民リスク	新潮社	978-4-10-611077-1	1
21	移動と階級	講談社	978-4-06-539734-3	1
22	日本の社会保障	筑摩書房	978-4-480-07696-0	1
23	最新テーマ別実践労働法実務.6 パワハラの法律実務	旬報社	978-4-8451-1926-4	1
24	ハラスメント対策の原点	新日本出版社	978-4-406-06895-6	1
25	日本で働く 外国人労働者の視点から	松籟社	978-4-87984-384-5	1
26	包括的支援 地域共生社会をつくる	有斐閣	978-4-641-17507-5	1
27	社会的孤立の支援と制度	青弓社	978-4-7872-3555-8	1
28	少子化に立ち向かう自治体の子育て政策	自治体研究社	978-4-86826-005-9	1
29	児童養護施設で育つ子どものレジリエンス	明石書店	978-4-7503-5934-2	1
30	「教育改革」は何を改革してきたのか	誠信書房	978-4-414-20227-4	1
31	「プラットフォームとしての学校」の実践	ミネルヴァ書房	978-4-623-09800-2	1
32	いちばんわかる!学校 DX 事始め	ぎょうせい	978-4-324-11481-0	1

33	風穴をあける学校	時事通信出版局	978-4-7887-2018-3	1
34	科学を否定する人たち	ちとせプレス	978-4-908736-39-1	1
35	健康の社会的決定要因「つながり」と地域の重要性	岩波書店	978-4-00-009929-5	1
36	"生きる"をささえる医療・介護・ヘルスケア	日本機関紙出版センタ	978-4-88900-339-0	1
37	コロナ対策の政策評価	慶應義塾大学出版会	978-4-7664-3038-7	1
38	15 分都市の実践 世界に学ぶ地球規模の課題解決	学芸出版社	978-4-7615-2928-4	1
39	アムステルダム ボトムアップの実験都市	学芸出版社	978-4-7615-2936-9	1
40	PARK STUDIES 公園の可能性	鹿島出版会	978-4-306-07373-9	1
41	緑地と文化 社会的共通資本としての杜	岩波書店	978-4-00-432060-9	1
42	都市の環境倫理 増補改訂版	勁草書房	978-4-326-60381-7	1
43	防災工学 改訂 2 版	理工図書	978-4-8446-0982-7	1
44	Q&A カスタマーハラスメント 対策ハンドブック	ぎょうせい	978-4-324-11516-9	1
45	港湾の制度と政策	技報堂出版	978-4-7655-1901-4	1
46	アクティブシティ戦略	学芸出版社	978-4-7615-2929-1	1

グリーン配送に係る特記仕様書

- 1 本契約に基づき物品等を大阪市に納入する際には、車種規制非適合車以外の自動車である、大阪市 グリーン配送適合車(以下「グリーン配送適合車」という。)を使用しなければならない。
 - 注 「車種規制非適合車」とは「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法(自動車 NOx・PM 法)」に定める窒素酸化物排出基準又は粒子状物質排出基準に適合しない自動車である。

なお、物品配送業務を他人に委託するときは、受託人の使用する自動車についてグリーン配送適合 車の使用を求めること。

- 2 本契約締結後速やかに、本市が別途定める様式により、物品配送業務に使用する自動車がグリーン 配送適合車である旨の届出を環境局環境管理部環境規制課あて行うこと。 ただし、既に本市に届出済みの自動車を使用する場合又は次の各号に定める自動車を使用する場合 はこの限りではない。
 - (1) 大阪府グリーン配送実施要綱に基づく大阪府グリーン配送適合車
 - (2) 神戸市グリーン配送ガイドラインに基づく神戸市グリーン配送適合車
- 3 本市に届出済みのグリーン配送適合車に、グリーン配送適合ステッカーを貼付すること。
- 4 物品等を納入した際に、本市職員が確認のため「グリーン配送適合車届出済証」等の提示を求めた場合には、協力すること。

大阪市グリーン配送に関する問合せ

大阪市環境局環境管理部環境規制課 自動車排ガス対策グループ

電 話:06-6615-7965

特記仕様書

発注者と本契約を締結した受注者は、この契約の履行に関して、発注者の職員から違法又は不 適正な要求を受けたときは、その内容を記録し、直ちに発注者の市会事務局総務担当(連絡先: 06-6208-8671)に報告しなければならない。

生成 AI 利用に関する特記仕様書

受注者又は指定管理者(再委託及び再々委託等の相手方を含む)が生成 AI を利用する場合は、事前に発注者あて所定様式により確認依頼をし、確認を受けるとともに、「大阪市生成 AI 利用ガイドライン(別冊 業務受託事業者等向け生成 AI 利用ガイドライン第 1.0 版)」に定められた以下の利用規定を遵守すること。

生成 AI の利用規定

・ 生成 AI を利用する場合は、利用業務の内容、利用者の範囲、情報セキュリティ体制等及び利用規定の遵守・誓約内容を事前に所定様式※により発注者宛に確認依頼をし、確認を受けること ※ 所定様式は大阪市ホームページからダウンロードできます

https://www.city.osaka.lg.jp/ictsenryakushitsu/page/0000623850.html

- 前記確認内容に変更等が生じた際には変更の確認依頼をし、確認を受けること
- 生成 AI は、受注者又は指定管理者の業務支援目的に限定し、市民や事業者向けの直接的なサービスには利用しないこと
- 文章生成 AI 以外の画像・動画・音声などの生成 AI の利用は禁止する
- インターネット上の公開された環境で不特定多数の利用者に提供される定型約款・規約への同意 のみで利用可能な生成 AI の利用を禁止する
- 生成 AI 機能が付加された検索エンジンやサイトは、一般的にインターネットで公開されている最新の情報を検索する目的でのみの利用とし、生成 AI による回答を得る目的での利用を禁止する
- 生成 AI を利用する場合は、入力情報を学習しない設定(オプトアウト)をして利用すること
- 契約又は協定の履行に関して知り得た秘密及び個人情報の入力を禁止する
- 著作権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利を侵害する内容の生成につながる入力を禁止する
- 生成・出力内容は、誤り、偏りや差別的表現等がないか、正確性や根拠・事実関係を必ず自ら確認すること
- 生成・出力内容は、著作権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利の侵害がないか 必ず自ら確認すること
- ・ 生成・出力内容は、あくまで検討素材であり、その利用においては、受注者又は指定管理者が責任をもって判断するものであることを踏まえ、原則として、加筆・修正のうえ使用することなお、生成・出力内容の正確性等を確認したうえで、加筆・修正を加えずに資料等として利用 (公表等) する場合は、生成 AI を利用して作成した旨を明らかにして意思決定のうえ、利用すること
- 情報セキュリティ管理体制により、利用者の範囲及び利用ログの管理などにより情報セキュリティの確保を徹底して適切に運用すること

暴力団等の排除に関する特記仕様書

- 1 暴力団等の排除について
- (1) 受注者(受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下同じ。)は、大阪市暴力団排除条例(平成23年大阪市条例第10号。以下「条例」という。)第2条第2号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者(以下「暴力団密接関係者」という。)に該当すると認められる者と下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約をしてはならない。
- (2) 受注者は、条例第7条各号に規定する下請負人等(以下「下請負人等」という。)に、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者と下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約をさせてはならない。

また、受注者は、下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者と下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約をした場合は当該契約を解除させなければならない。

(3) 受注者は、この契約の履行にあたり暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者から条例第9条に規定する不当介入(以下「不当介入」という。)を受けたときは、速やかに、この契約に係る本市監督職員若しくは検査職員又は当該事務事業を所管する担当課長(以下「監督職員等」という。)へ報告するとともに、警察への届出を行わなければならない。

また受注者は、下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者から不当介入を受けたときは、当該下請負人等に対し、速やかに監督職員等へ報告するとともに警察への届出を行うよう、指導しなければならない。

- (4) 受注者及び下請負人等が、正当な理由なく本市に対し前号に規定する報告をしなかった と認めるときは、条例第 12 条に基づく公表及び大阪市競争入札参加停止措置要綱による停 止措置を行うことがある。
- (5) 受注者は第3号に定める報告及び届出により、本市が行う調査並びに警察が行う捜査に協力しなければならない。
- (6) 発注者及び受注者は、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者からの 不当介入により契約の適正な履行が阻害されるおそれがあるときは、双方協議の上、履行 日程の調整、履行期間の延長、履行内容の変更その他必要と認められる措置を講じること とする。
- 2 誓約書の提出について

受注者及び下請負人等は、暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を提出しなければならない。ただし、発注者が必要でないと判断した場合はこの限りでない。